1 学校教育の充実

1 幼児教育の充実

〈目標〉

幼児一人ひとりの特性や発達に応じた幼児教育を行うとともに、家庭・地域との連携、地域人材の活用等を通して特色ある幼稚園づくりに取り組む。

〈取り組みの方向〉

幼稚園が家庭や地域と連携を深め、地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、様々なニーズに適切に対応できる教職員の資質向上が必要である。また、今後とも幼児数の減少が続くことから一層の効率的運営を行う必要がある。

〈平成21年度の主な取り組み〉

(1) 幼児教育の振興

- ・「幼児教育振興審議会」答申を踏まえ策定した「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」に基づき、効率的運営の観点から、6園の公立幼稚園に再構築する。

(2) 幼児教育の内容充実

- ・幼稚園施設の開放や地域交流事業を通じた、開かれた幼稚園づくりを進める。
- ・保護者・地域との連携を図り、特色ある幼稚園づくりに取り組むとともに、子育てステップ(幼児の特性に応じた)教育や「3がいプラン」⁽¹⁾事業を推進し、幼児一人ひとりの発達や特性に応じた幼児教育内容の充実を図る。
- ・幼稚園教育の活性化を図るため、地域のボランティア団体との連携による人材活用を推進する。

(3) 幼児教育の環境づくり

- ・ 幼児教育に関する様々な課題に適切に対応できるよう、教職員の資質の向上を図る。
- ・ 幼稚園教育の一層の普及充実のため、家庭の経済的負担を軽減する幼稚園就園奨励費制度を、また、公・私立幼稚園の入園料・保育料の格差是正を図るために私立幼稚園保護者補助金制度を実施する。

<平成 21 年度の取組実績>

(1) 幼児教育の振興

平成 17 年 2 月、第 24 期寝屋川市幼児教育振興審議会答申を受け、平成 19 年 10 月に子育て支援機能の充実、公立幼稚園の再構築、教職員の資質向上等を柱とする「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」を策定。この実施計画に基づき、幼児教育の振興を図った。

再構築については、平成 22 年度より木屋幼稚園、堀溝幼稚園、明德幼稚園の 3 園を廃止するが、経過措置として、廃園する 3 園については 5 歳児のみの募集とした。(応募のなかった堀溝幼稚園は休園)

廃園する 3 園については、寝屋川市公共施設等再編成検討委員会⁽²⁾の跡地利用に係る作業部会において、有効活用を検討した。

(2) 幼児教育の内容充実

① 地域に開かれた幼稚園づくり

幼稚園施設の開放や地域交流事業を通じ、開かれた幼稚園づくりに努めた。(園庭開放・ふれあい図書ルームの開放・絵本の貸出し・各行事への未就園児招待等)

【ふれあい図書ルーム貸出冊数】(8 園・蔵書数 13,772 冊)

園 児	保護者	地域の方	計
21,032 冊	4,137 冊	2,499 冊	27,668 冊

【ふれあい図書ルーム延べ利用者数】（8園）

園児	保護者	地域の方	計
608人	1,040人	3,243人	4,891人

②特色ある幼稚園づくり

幼稚園が幼児の人間形成の基礎を培う場としてふさわしいものとなるよう、各園では、それぞれ保育環境及び教育内容を創意工夫し、また保育所、小学校、中学校との交流や外部人材、地域の方々など様々な人達との交流を通して心を動かし、体を動かし、心身ともにたくましい子どもを育てる魅力ある幼稚園づくりに取り組んだ。

また、特色ある学校園づくり推進事業では、3年ごとに取組園を指定し各種の研究事業を行った。

【南幼稚園（H20年度～H22年度）】

「南キッズデー ～一緒に遊ぼう～」

平成21年度も、異年齢交流（年長児・年少児・未就園児〈ももちゃん組〉）を通して、園児の成長と地域の子育てセンター的な役割を果たすことを目的に引き続き①元気な身体（基本的な運動）（体操・ダンス・ゲーム）、②絵本大好き（読み語り）、③英語で遊ぼう（アクションゲーム）を柱に取り組みを進めた。

2年目として、①運動遊びでは、年間を通して行うことで基礎的な体力や敏捷性を培うとともに、ルールを守ることや挑戦する気持ちを育てることを目標に取り組んだ。毎週継続した活動をステップアップすることで、子ども達が次々に自分の課題に取り組んでいく姿が見られた。さらに、自分が楽しむだけでなく、友達と一緒に喜び合う、順番や約束を守る、話をよく聞く、自分の思いを伝える、周りの子どもの様子に目を向け声をかける等の成長が見られた。②読み語りでは、絵本の楽しさに入り込み、言葉の楽しさや豊かさを感じると共に、年長児が次は自分が弟や妹に読んであげたいという気持ちが育っている。③英語で遊ぼうでは、朝の挨拶や数を数える場面など普段の生活の中で、英語や中国語でコミュニケーションをとる姿が見られ、日本語ではない言葉に身近にかかわり、コミュニケーシ

ョンの幅が広がった。

また、未就園児の保護者を対象に新たに「ももちゃんだより」を配布し、園での生活の基盤となる排泄・食事・睡眠等の望ましい生活習慣についての啓発と支援を図った。

③ 幼児一人ひとりの発達や特性に応じた教育

基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもに育つよう、幼児一人ひとりの発達に応じ、幼稚園教育要領に即した「子育てステップ」シート⁽³⁾の活用を引き続き取り組み、家庭訪問・懇談会・保護者集会などを通じて、保護者と子育てについて課題や成長の喜びを共有した。また、障がいのある園児については、障がいの状況に応じて指導を行い、全体的な発達を促していくことに努めた。

(巡回相談件数：前期 64 件・後期 66 件)

④ 保育所・小学校との連携

保育所、小学校との連携や異年齢交流により、小学校でグッドスタートができる取り組みを引き続き実施した。

- ・ 保育所との交流……ごっこ遊び、人形劇鑑賞、ドッチボール大会等
- ・ 小学校との交流……給食体験、交流授業等
- ・ 保育所及び小学校との交流……春の交通安全教室、学校見学等

⑤ 地域人材の活用

幼稚園・家庭・地域社会が連携し、幼稚園外の専門的な技術や知識を持った人材を活用する。平成 21 年度では、新たにマジック・伝承遊び・パネルシアターなどの幅広い分野の多くの地域人材を活用した。

⑥ 地上デジタルテレビ配備

地上デジタル化に対応するため、地上デジタルテレビ 1 台を各園に配備した。

(3)幼児教育の環境づくり

①教員の資質向上

平成 21 年度から実施の新幼稚園教育要領の理解と実践のため、幼稚園全体研修（私立幼稚園も参加、年 3 回）では、「幼稚園における支援教育」「保護者の苦情等への適切な対応についてⅠ」「保護者の苦情等への適切な対応についてⅡ」をテーマに研修を実施した。また、寝屋川市立幼稚園研究指定園研修（北幼稚園）、夏期研修等を実施し、教員の資質向上と専門性の向上に努めた。初任者研修に加え、5 年目までの採用教員には別途教員研修を実施した。

②幼稚園就園奨励費補助金（公立：保育料の減免、私立：補助金の交付）

幼稚園教育の一層の普及充実を図るため、市在住者で公立または私立幼稚園に通園の満 3 歳から 5 歳児を有する経済的に就園が困難な世帯に対し、幼稚園保育料等の減免や補助金の交付を行い、経済的負担の軽減を図った。平成 21 年度は、私立幼稚園就園奨励費の補助単価の引き上げ拡充を図った。

【認定状況】

* 公立幼稚園（保育料の減免）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
人 員	338 人	358 人	294 人
認定率	41.5%	48.7%	49.0%

※認定率・・・公立幼稚園に在籍している子どもの人数に対する保育料免除の認定者数の割合

減免の条件

- ・ 市民税額が非課税となる世帯（6 万円）
- ・ 所得割額が非課税で均等割額がかかる世帯（5 万円）
- ・ 同一年度内に 2 人以上の入所園児を有する世帯、又は小学校 1 ～ 3 年生の就学年齢と同一年齢の兄姉を有する世帯（2 万円）

* 私立幼稚園（補助金の交付）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
人 員	1,970 人	1,931 人	1,950 人
認定率	79.4%	77.9%	79.3%

※認定率・・・寝屋川市在住で私立幼稚園に在籍している子どもの人数に対する就園奨励費補助金の認定者数の割合

※就園奨励費補助金の区分・・・補助対象世帯を市民税所得割額等により4つに、また、同一年度内に2人以上の入所園児又は小学校1～3年生の就学年齢と同一年齢の兄弟を有する世帯に区分し補助を実施

③私立幼稚園保護者補助金

公私立幼稚園の入園料・保育料金の格差是正を図るため、私立幼稚園に通園する園児（4・5歳児）の保護者に補助を行い、経済的負担の軽減を図った。また、第24期幼児教育振興審議会の答申での公私間格差是正については、国の補助制度との整合を図りながら、私立幼稚園保護者補助金を平成22年度から拡充するための検討を行った。

【認定状況】

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
人 員	1,897 人	1,801 人	1,793 人
就園奨励費補助対象者補助額	11,000 円		
就園奨励費補助対象外補助額	26,000 円		

〈点検・評価〉

(1) **幼児教育の振興**については、「公立幼稚園の運営と今後のあり方の実施計画」に基づき、9幼稚園から6幼稚園への再構築を実施できた。廃園後の施設活用については、寝屋川市公共施設等再編成検討委員会によって策定された「公共施設等整備・再編計画」に基づき、教育委員会事務局と市長部局関係課が連携

して事務を進める必要がある。

- (2) **幼児教育の内容充実**については、各園において特色ある幼稚園づくりを推進し、他の幼稚園、保育所（園）、小・中学校との交流や地域人材の活用により、多様な出会いの中で楽しく活動し、子どもたちの豊かな人間性を育むよう取り組んだ。なお、平成 22 年度に廃園する幼稚園については、経過措置で平成 21 年度には 5 歳児のみの保育となったため、市のバス等も活用し、他の幼稚園や保育所との交流が活発に行えた。また、保護者が気軽に相談できる場の設定に努めるとともに、「子育てステップ」シートを活用しての子育て相談を引き続き実施し、保護者の子育て支援を図っている。さらに、地域に開かれた幼稚園づくりとして「ふれあい図書ルーム」の開放や絵本の読み聞かせ、園庭開放、園長による子育て相談、各行事への未就園児や地域の方の招待等を引き続き実施できた。「ふれあい図書ルーム」の一園あたりの貸出数は前年度に比べ 76 冊の増、延べ利用者数は 49 人の増であった。今後も、本市が進める小中一貫教育との関連を図り、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものとして、幼稚園教育の内容を充実すると共に地域への情報発信や子育て相談機能を充実させていく。
- (3) **幼児教育の環境づくり**については、教職員の資質や指導力の向上のための研修が実施できた。今後、若手教員の育成と教育研究のより一層の活性化を図っていく。また、公私間格差是正については、国の補助制度との整合を図りながら、私立幼稚園保護者補助金を拡充するための制度設計を行い、平成 22 年度から実施すべく所要額を平成 22 年度当初予算に計上した。

2 義務教育内容の充実

〈目標〉

小中一貫教育を推進し、「心豊かで、思いやりがあり、元気に生きる子」の育成をめざし、中学校区ごとに特色ある学校づくりを進めるとともに、英語教育や ICT 教育を行うなど教育内容の充実を図る。

〈取り組みの方向〉

小中一貫教育を推進する中で、学力向上、生徒指導、英語教育、支援教育、心、体の育成の6分野において、中学校区ごとにそれぞれの目標を達成する。

〈平成 21 年度の主な取り組み〉

(1)小中一貫教育の推進

- ・未来の宝である子どもの育成に向けた、継続的・系統的・計画的な小中一貫教育の推進を図る。

(2)特色ある学校づくりの推進

- ・子どもたちに豊かな人間性や社会性などを育むため、ドリームプランを活用して学校の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進する。

(3)少人数教育の推進

- ・小中一貫教育の推進とともに、習熟度別指導等少人数指導の充実と児童生徒支援人材やまなびングサポーターなどの様々な人材の活用を図り、子どもの生きる力を育む。

(4)学ぶ力の育成

- ・小学校1年生から中学生3年生までの全児童生徒を対象に、学習指導要領の内容の習得の到達度を測り、学習改善に資する。

(5)英語教育の充実

- ・小中一貫教育の推進のもと、小学校の英語活動と中学校の英語教育を充実することによって、中学校卒業段階で卒業者の70%程度が英語検

定3級程度の英語力を身につけることをめざす。

(6) ICT教育の充実

- ・普通教室において、高速ネットワークにつながったパソコンを使用し、光ファイバー網が整備されたインターネットによる調べ学習をスムーズに行い、ICTを活用した「わかる授業」を実施する。

〈平成21年度の取組実績〉

(1)小中一貫教育の推進

平成17年度より、1中学校区2小学校配置の小中一貫教育を推進してきた。その推進の柱として、小中一貫教育推進委員会⁽⁴⁾を位置づけている。

まず、小中一貫教育推進委員会では、校長会課題別研修（6部会）と指導主事ワーキンググループ（6WG）の連携による、これまでの〈学力・情報教育・不登校・英語教育・支援教育・心と体〉の6つの分野を、平成21年度より、〈学力・生徒指導・英語教育・支援教育・心・体〉に改編した。そして各分野から、それぞれの成果と課題が報告され、情報共有を図った。

また、小学校就学時には、教育委員会が指定する小学校と同一中学校区内のもう一つの小学校とを選ぶことができる学校選択制（受け入れ可能枠の範囲内）を実施している。さらに、これまで推進してきた小中一貫教育を中心とする学校教育に対する今後の方向性を検証していくため学校教育に関する有識者会議⁽⁵⁾を開催し、小中一貫教育5年間の成果と課題についての「有識者提言」を受けた。

〈6分野の取り組み〉

●学力

すべての子どもがわかる授業づくりに向けて、授業チェックシートを用いて、自分の授業を振り返る機会を設けたり、研究授業に活用するなど、「ユニバーサルデザインの授業づくり」⁽⁶⁾を進め、授業力・指導力の向上を図った。さらに、すべての授業において「言語活動」を充実させ、子どもたちの「学び合い」を重視した取り組みを進める

ことにより、学習の基礎・基本の定着とともに、思考力や表現力を向上させ、生涯学びつづける意欲と習慣の育成に努めた。

また、少人数教育推進人材、児童生徒支援人材等を有効に活用した習熟度別授業、少人数指導等の授業改善、朝や放課後の学習、つまずき調査を活用した反復学習等、分かる授業づくりをめざした取り組みを実施するとともに、ICT を活用した授業や国際コミュニケーション科の授業研究を進め、学ぶ意欲や探究心をよりいっそう引き出すことをめざした研究を行った。

●生徒指導

本市の生徒指導では、児童生徒の自己有用感を高めるとともに、自らの課題を解決していける力の育成をめざしている。不登校や非行などについて対処的に生徒指導を行うのではなく、予防的視点に立ち、児童生徒のコミュニケーション力等を育成する「開発的生徒指導」に取り組んできた。その一つとして、平成 21 年度より「ハートプログラム」と呼ばれる人間関係づくりプログラムを、同じ中学校区の小学校どうしの 6 年生児童及び中学校入学後まもない 1 年生の生徒を対象に、全校で実施した。

また、スクールソーシャルワーカー（SSW）が講師となり、「ケース会議コーディネーター養成研修会」を定期的開催するとともに、各校の「ケース会議」や「虐待研修」にも講師として活用することで、不登校対策と支援教育推進の中で、教職員がさまざまな気づきを、実際の支援につないでいく方策を学ぶことができた。

児童生徒の携帯電話の使用については、平成 19 年度に策定した「寝屋川市携帯三ヶ条」をもとに、各学校や地域で研修会を開き、小 3 以上の全家庭に啓発用プリントを配布するなど、対策を講じた。また、市教委指導主事が地域や保護者対象に対する啓発の講演を行った。

これらの成果として、不登校者数の減少（平成 20 年度より、小学校で + 3 名、中学校で - 19 名の計 - 16 名 ※P31 のグラフ参照）及びいじめ行為の減少（前年度より小学校で - 2 件、中学校で - 8 件の計 - 10 件）を図ることができた。また、携帯電話のフィルタリング設定率

については、一昨年度と比べ、小学校で 3.9 倍、中学校で 2.4 倍に上昇した。

●英語教育

11 月 10 日(火)・13 日(金)・14 日(土)に「寝屋川市小中学校英語教育特別推進地域(旧英語教育特区)」の 5 年間の成果についての研究発表会を開催した。研究発表会では、担任主導授業に向けて大きな進歩が見られ、平成 23 年度新学習指導要領での小学校外国語活動本格実施に向けての着実な準備を進めることにもつながった。

●支援教育

子どもたちの背景にある課題の早期発見・早期支援につなげるために、指導主事と巡回相談員が全小学校の 1 年生を対象に巡回参観を実施した。また、関係機関(教育支援センター、医療機関、支援学校、子ども家庭センター、家庭児童相談室等)との連携を進め、適切な支援の充実を図るためのシステムづくりを行った。

また、平成 20 年度、全教職員に配付した「子ども理解シート(具体的な事例をあげて、支援の方法を解説したもの)」のさらなる活用の充実を図り、全ての教職員が、子どもたちへの適切な指導及び支援を効果的に行うことができるように進めた。

●心

学校の教育活動全体を通じて、道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うことを目標にし、各小中学校において道徳教育の全体計画のもと、各教科・領域と道徳性の育成との関連を明確にするとともに、道徳の時間の年間指導計画を作成するなど、道徳教育推進教師を中心とした、全教職員が参画する指導体制を構築した。

また、豊かな心の育成の観点から、学校現場においては、集団づくりの大切さや異年齢交流の大切さ等も再認識され、様々な体験活動(異年齢集団活動、自然体験活動、奉仕的体験活動、高齢者・障がい者の方々との交流)が行われた。小中学校が合同で作品を展示する「移動美術館」も中学校区で開催された。

また、交流活動の充実がなされ、特に中学校での生徒会活動の充実

のため、平成 19 年度に立ち上げた中学生サミット⁽⁷⁾は、「いじめ」「環境美化」「笑顔挨拶」の 3 つの部門に分かれて、年 2 回の会議（中学生サミット）を行うとともに、平成 21 年度からは「サミットキャンプ」を行うなど、さらに充実した取り組みに発展した。具体的には、「いじめ劇の上演」・「いじめ劇上演 DVD の全小中学校への配布」「街ピカパレード(寝屋川市駅・萱島駅・香里園駅・東寝屋川駅の市内 4 駅前清掃)」等を行ったが、これらの取り組みにより、自分たちの課題を自分たちで解決していこうとする子どもたちの意識改革につながった。また、平成 22 年 3 月 6 日には、文部科学省主催の「ネット安全安心全国推進フォーラム」において、寝屋川市の携帯電話によるいじめなどの取り組みを、中学生サミットの生徒代表が発表するなど、全国に向けて情報発信を行うことができた。

●体

体力づくりについては、市内の全小中学校参加による、「全国体力・運動能力調査及び運動習慣等調査」を行い、小学校 5 年生と中学校 2 年生を対象に児童生徒の体力等のより詳細なデータを分析するとともに、その結果を小中合同の体育研究会において協議し、中学校区で児童生徒の体力等の特徴と今後の方策の検討を行った。その中で、生活習慣と体力が深く関わっていることが明らかになり、その様々な課題克服のため、学校では、体育の授業などの改善をはじめ、体力向上プランとして授業前 10 分間トレーニングの取り組みや、小中合同部活動、中学校の運動部活動の活性化を図るとともに、「寝屋川市学童水泳記録会」や「寝屋川市小学生スポーツ大会（大縄跳び大会）」を開催するなど、体力づくりに対する意識の高揚と小中学校 9 年間を通した体力づくりに取り組んだ。そして、家庭での生活習慣を見直し、学校・家庭・地域が協働で、児童生徒の体力の向上に取り組む必要性を、市広報やホームページ等に掲載するなど、啓発に取り組んだ。

【体力テスト】

体力合計点※	小学校		中学校	
	男子(5年)	女子(5年)	男子(2年)	女子(2年)
寝屋川市	52.7点	52.5点	37.4点	43.2点
全 国	54.2点	54.6点	41.4点	47.9点

※50メートル走や反復横跳び、ボール投げなど8種目の調査種目の成績を1点から10点に得点化して総和した合計点

(2)特色ある学校づくりの推進

①ドリームプラン

子どもたちに豊かな人間性や社会性などを育むため、各学校においては、「学力向上」「国語力向上や理数教育の充実」「食育」「ICT教育」「環境教育」「体験学習」「仲間づくり」等を進めることにより、特色ある学校づくりを行っている。そのような中、各学校の特色や地域の資源を活かした「学校の特色づくり」を応援する事業として、「ドリームプラン」を平成15年度より実施している。平成21年度は、小学校20校、中学校9校で実施した。

各学校が、学力向上をはじめ、食育、環境教育、国際教育など、学校や地域の特色を活かしたプランのもと、学校全体の取り組みとして実施しており、保護者・地域からも評価されている。

〈主な内容〉

- ◎大人へのステップアップ体験「匠の技に学ぶ」キャリア教育
- ◎学力向上ステップアップ&グリーンカーテン大作戦
- ◎知って・徳を身に付け・体(タイ)アップ～食育を通じた人間形成～
- ◎地域公開授業研究会の開催
- ◎自学自習できる中学生をつくる～保護者・学校協働の自学自習塾の開設～
- ◎有松・鳴海絞りテレビ会議、フィジーとアートマイル体験

(3)少人数教育の推進

確かな学力を子どもたち一人ひとりに身につけさせるため、支援人材等の積極的な活用による少人数指導、習熟度別指導の充実を図るとともに、校内研修会において授業研究を積極的に進めた。

①少人数教育推進人材

少人数指導、ティームティーチング等の少人数教育を推進し、基礎的・基本的な学力の定着、きめ細かな教科指導を実現するために、各小学校に1名、各中学校に2名の計48名を配置した。

②地域人材の活用

小学校における各教科領域、クラブ活動をはじめ、環境教育、福祉、ボランティア、国際教育、補習授業など今日的な教育の推進を図った。

【活動実績】

	H19年度	H20年度	H21年度
総活用回数	911回	802回	680回

③まなびングサポーター

各小中学校で大学生を教員補助者として活用し学習指導の充実を図った。

【活動実績】

	H19年度	H20年度	H21年度
総活用回数	1,218回	1,485回	738回
登録人数	64人	72人	41人
大学数	23大学	31大学	22大学

④学校インターンシップの活用

大学等による学校インターンシップ⁽⁸⁾を積極的に受け入れ、授業補助として学生を活用しながら、新たな授業づくりに取り組んだ。

現在、学校インターンシップ等の受け入れ等を含む提携大学等は、9 大学 1 高専である。

- ・摂南大学 ・大阪電気通信大学 ・京都産業大学 ・大阪国際大学 ・関西大学
- ・関西外国語大学 ・同志社大学 ・同志社女子大学 ・大阪総合保育大学
- ・大阪府立工業高等専門学校

(4)学ぶ力の育成

①学習到達度調査

学習到達度調査₍₉₎を実施することにより、各校での学力の課題が明らかになり、学校全体として、指導方法の工夫改善、学習内容改善等、具体的な対応をしている。また、調査結果を記載した個人票を各家庭に配布し、学校と家庭が子どもの学習状況を共有した。さらには、中学校区において、共通の指標として学習到達度調査を活用することで学力の状況を把握し、子ども一人ひとりの学力向上に向け、小中9年間を見通した指導に活用した。平成20年度の結果・分析から、全国学力・学習状況調査と市の学習到達度調査をリンクさせるため、その内容の工夫・改善を図った。

【平成21年度学習到達度調査結果】

教科		小学校				中学校		
		2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年
国語	平均正答率	85.9%	76.7%	68.7%	69.7%	68.6%	66.4%	
	達成率	81.6%	70.4%	57.7%	64.3%	58.1%	51.7%	
算数 数学	平均正答率	94.3%	84.5%	77.8%	80.3%	75.8%	61.9%	
	達成率	93.6%	83.7%	75.5%	78.0%	68.1%	56.4%	
英語	平均正答率					88.0%	70.6%	59.4%
	達成率						60.6%	51.2%

※達成率とは習得状況が「概ね満足」と考えられる児童生徒数の割合をあらわしている。

②平成21年度全国学力・学習状況調査

平成21年4月に小学校6年生と中学校3年生を対象にした、全国学力・学習状況調査₍₁₀₎が行われた。調査結果は、平均正答率において全国平均を下回っているが、小学校では全国との差が縮まるなど、成果が見られた。

小学校においては、国語で「漢字の読み書き」や「ローマ字の読み書

き」は、おおむね良好であるが、「書くこと」「書く能力」「記述式の問題」に課題が見られ、また、算数で「数量関係」については非常に良好であるが、「算数的な考え方、記述式」の問題で課題が見られ、特に資料（図表・グラフなど）から情報を読み取り、与えられた条件に沿って事実や考えを書くことに課題が見られるという結果であった。

中学校においては、国語で、「短答式」はおおむね良好であるが、「書くこと」「書く能力」で課題が見られ、また、数学で「数と式」はおおむね良好であるが、「図形」「数量や図形についての知識・理解」について課題が見られ、特に文章や資料を読んで、示された条件にあった表現で書くことに課題があるという結果であった。

また、生活習慣（朝食を毎日食べる・登校前に持ち物の確認をする・家の人と学校の出来事について話すなど）が確立している児童生徒ほど、高い正答率を示しており、児童生徒が意欲を持って継続して学ぶためには、その基底条件としての生活習慣を整えることが大切であることが明らかになった。そのためには、学校・家庭・地域の協働で学力の向上を図ることが不可欠であり、市広報やホームページで教科ごとの平均正答率等を公表し、基本的な生活習慣の定着を図るための啓発を行うとともに、多くの中学校区では、家庭に啓発するリーフレットを作成、配付することで、学校と家庭の連携による9年間を見据えた育成目標とその具体的な行動目標を示している。また、市としても、市内小・中学校のすべての保護者への家庭啓発リーフレット配付に向け、その作成に取り組んだ。

(5)英語教育の充実

本市が小中一貫教育でめざす「コミュニケーション力と情報活用能力を身につけた子ども」の育成をめざし、平成17年度より寝屋川市小中学校英語教育特区として「国際コミュニケーション科」を設置している。平成20年7月には、「英語教育特区」から「寝屋川市小中学校英語教育特別推進地域」に名称変更された。

平成21年11月10日・13日・14日には、寝屋川市英語教育5年目の総

括としての「寝屋川市小中学校英語教育特別推進地域研究発表会」を開催し、30 都道府県より約 4,000 名の参加を得ることができた。新学習指導要領（小学校）で新たに必修となる外国語活動のあり方も念頭に置きながら、担任主導の授業づくりに向けた授業研究の充実を図ることにより、小学校での取り組みの成果（聞く力・話す力）をどう中学校につなぐかを課題として、中学校での国際コミュニケーション科と英語科のあり方についても研究を進めた。

さらに、市内全小・中学校が研究授業を行うことにより、広く参観者・関係者から意見を聴取し、教師の授業力の向上を図るとともに、平成 23 年度、24 年度の新学習指導要領外国語活動へのスムーズな移行が確信できる大きな成果を得た。

また、英語教育の推進と充実のため、外国人英語講師（NET）、小学校英語教育支援者を配置し、英検受検料に加えて、平成 20 年度より児童英検受検料の補助も行っている。

①外国人英語講師（NET）の配置

児童生徒に国際感覚とコミュニケーション力を身につけさせるため、ネイティブスピーカー12名を各中学校区に1名ずつ配置。英語に親しみ学ぼうとする意欲向上、多文化理解において成果をあげた。

【配置状況】

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
人 数	12 人	12 人	12 人

②小学校英語教育支援者の配置

小学校における英語教育推進のため、児童英語教育に精通する専門的な知識を有する人材を同一中学校の2小学校に1名配置し、教員と協力して、コミュニケーション力を育成するための授業の補助を行った。

【配置状況】

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
人 数	14 人	14 人	14 人

③英語検定受検料の補助

中学校3年卒業時に、英検3級程度の英語力を取得することを達成目標とし、生徒の英検受検に際し、中学校在籍3年間のうち2回、1,000円を補助し、小学校6年生全員を対象に、児童英検受検料を補助している。児童生徒が自らの英語力に自信が持てるよう、児童英検・英検受検に向けた啓発に努めた。

【受検者数及び合格者数の推移】

級 別	H19 年度		H20 年度		H21 年度	
	受検者数	合格者数	受検者数	合格者数	受検者数	合格者数
2級・準2級	44人	21人	46人	13人	62人	16人
3級	612人	362人	460人	301人	616人	384人
4級	732人	562人	964人	765人	786人	606人
5級	693人	560人	746人	577人	874人	575人
合 計	2,081人	1,505人	2,216人	1,656人	2,338人	1,581人
合格率	72.3%		74.7%		67.6%	

【児童英検について】 ブロンズ・シルバー・ゴールド受検⁽¹¹⁾

*ブロンズ受検

	平成20年度平均点	平成21年度平均点
寝屋川市6年生 ※()内は受検者数	85.9点 (2216人)	85.7点 (1982人)
児童英検全体	81.4点	81.4点

*シルバー受検

	平成20年度平均点	平成21年度平均点
寝屋川市6年生 ※()内は受検者数	86.8点 (122人)	83.9点 (167人)
児童英検全体	83.1点	83.6点

*ゴールド受検

	平成 20 年度平均点	平成 21 年度平均点
寝屋川市 6 年生 ※()内は受検者数	82.4 点 (43 人)	76.6 点 (65 人)
児童英検全体	74.5 点	74.5 点

【国際コミュニケーション科アンケート結果】

国際コミュニケーション科の時間は楽しいですか。

(市立小・中学校校全児童生徒を対象に平成 21 年 12 月実施)

	小 3	小 4	小 5	小 6	中 1	中 2	中 3
楽しいと回答	94.3%	89.5%	87.5%	88.4%	77.9%	78.5%	86.5%

(6)ICT 教育の充実

国のスクールニューディール構想による補助金等を活用して、各校に電子黒板 1 台、地上デジタル対応テレビ 4 台、パソコン 42 台を新たに整備した。本市における小・中学校のパソコンは 3,240 台（各校 90 台、うちパソコン室 42 台）、プロジェクター 216 台（各校 6 台）、書画カメラ 144 台（各校 4 台）、電子黒板 36 台（各校 1 台）、地上デジタル対応テレビ 144 台（各校 4 台）に拡充した。パソコンを活用した教材提示や、外部接続によるビデオカメラの活用等により、授業において、児童生徒への興味・関心を深めることができた。また、教材提示や児童の意見発表では、書画カメラの利用が非常に有効であった。

【教員の ICT 活用指導力調査】

学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省）

○授業中に ICT を活用して指導する能力

	小学校	中学校
寝屋川市	70.4%	53.5%
全 国	56.7%	54.0%

※「わりにできる」「ややできる」の占める割合

〈点検・評価〉

- (1) **小中一貫教育の推進**については、校長会課題別研修と指導主事ワーキンググループの6つの分野を、「学力」「生徒指導」「英語」「支援教育」「心」「体」に改編したことにより、実情に沿った課題研究に取り組むことができた。
- 特に、不登校対策と支援教育推進の中で、気づきを支援につなぐケース会議の充実を図るため、市として、ケース会議コーディネーター養成のための研修会を定期的で開催するとともに、全小中学校で、スクールソーシャルワーカーを講師とした虐待研修会を実施していることは、有効な手立てである。
- また、中1ギャップ解消のために、全小中学校で「ハートプログラム」を実施したが、これにより、子どもたちのコミュニケーション力の育成が図られ、不登校数の減少やいじめ事象の減少等に大きな効果が見られた。
- (2) **特色ある学校づくりの推進**については、各校の取り組みが推進される中で、ドリームプランや地域人材等を活用し、小小、小中連携だけでなく学校と地域との連携を強化し、それぞれの中学校区の活性化につながり、「学校力」を強化させた。そして、教員の研修及び授業研究を積極的に進めることで、「教師力」の強化も図ることができた。また「中学生サミット」などの取り組みを通して子どもたちの「人間力」の育成が図れた。携帯電話については、「寝屋川市携帯三ヶ条」の策定をはじめとした対策を講じるとともに、各学校や地域で研修会を開き、小3以上の全家庭に啓発用プリントを配布する等の取り組みを行ってきたことは、大阪府下でも先進的な取り組みとして注目を集めており、評価できるものである。その結果、携帯電話のフィルタリング設定率も、一昨年度と比べ小学校で3.9倍、中学校で2.4倍に上昇しており、子どもを取り巻くICT環境に対する教員や保護者の理解は、他地域に比べてたいへん進んだ状況となっている。
- (3) **少人数教育の推進**については、少人数教育推進人材の配置により、習熟度別授業や少人数指導等の授業改善が進み、わかる喜び、できる喜びが、学習意欲の向上や基礎学力の定着へとつながった。

地域人材、まなびングサポーター、学校インターンシップの活用については、昨年度に比べ回数は減少した。原因として、学校支援地域本部事業による学校支援ボランティアの活用が進んだことや、学生の多忙化等が考えられる。

- (4) **学ぶ力の育成**については市全体として、各学年、各教科とも、基礎学力の定着がみられる。特に、算数・数学は、概ね安定した結果が出ている。これは、学習到達度調査の結果を活用し、習熟度別などの少人数指導も取り入れ、確かな学力を育む学習指導に取り組んできた成果であると考えられる。英語では、国際コミュニケーション科の取組みをうけた「聞く力」、「読む力」に加え、英作文など「書く力」もついている。国語科では、読書活動はすすんでいるが、文章の要旨を捉え自分の考えを適切に説明することや文章に表現することに課題が見られる。結果として、様々な市の施策を実施しているもののまだ期待した成果が現れていない。

今後は学習到達度調査及び全国・学力学習状況調査の結果より、9年間の系統的な指導の再構築が必要である。そのために、「調査結果を中学校区として分析することで、一人ひとりの児童生徒の個に応じた、きめ細かな指導を行う」という方針をたて、諸施策の人材を有効に活用した習熟度別授業、少人数指導等の授業改善、朝や放課後の学習、つまずき調査を活用した反復学習を実施する。また、地域・家庭と課題を共有し、家庭学習の定着を図っていく。

- (5) **英語教育の充実**については、小中一貫教育の中で、柱の一つとして位置づけてきた国際コミュニケーション科を、人的支援も含めて条件整備を充実させ、その指導方法も確立する中で、児童生徒の学習意欲の向上につなげることができた。外国人英語講師（NET）の配置により、外国の暮らしや文化等に児童生徒が興味関心を持ったり、英語が通じる喜びを知ったことで、校外の学習においても、外国の人に積極的に話しかけたり積極的にコミュニケーションをとろうとする姿が見られた。また、英語教育支援者の配置により、小学校担任の国際コミュニケーション科における指導力向上とともに、小・小間および小・中間の

連携や交流が図られた。

児童英検においては、平成 20 年度に引き続き、市内全小学校 6 年生全員が受検し、寝屋川市の平均点は、「ブロンズ受検」について全国平均点を大きく上回り、英語教育の成果となって表れている。また、児童英検の実施により、小学生の英語に対する興味が高まり、中学校に入学してからの英語力の向上及び英検受検率の増加にもつながるものと考えている。

国際コミュニケーション科アンケート調査については、毎年 2 回の調査を 5 年間実施する中で、「国際コミュニケーション科の授業は楽しいですか」の項目に対し、楽しいと答えた割合は、高い数値を維持しているものの、平成 21 年度の調査においては小 6 - 88.4%、中 1 - 77.9%と、約 10%下降しており、小 6 から、外国語（英語）科の授業が始まる中 1 への移行が課題であると考えられる。

今後、小・中学校で、90%以上の児童生徒が楽しいと感じられるよう、シラバスを改善するとともに、いっそう授業への工夫が必要である。

(6) **ICT 教育の充実**については、教員の ICT 活用指導力調査（文部科学省）⁽¹²⁾において、小学校教員は全項目で全国平均値を上回っている一方、中学校教員の授業における活用状況においては、すべての教科での活用という点では、まだ課題が残っている。平成 21 年度末に設置された電子黒板等、新しい機器の活用を中心に「わかる授業を実現する」という観点から授業交流が教員間で一層進むものと考えられるが、学ぶ意欲や探究心をよりいっそう引き出すことをめざした活用法を研究するとともに、教員研修の実施回数を増やすなど、中学校における活用の促進を図っていく必要がある。また、「携帯・ネットいじめ対策会議」の実施やさまざまな啓発活動により、子どもを取り巻く ICT 環境に対する教員や保護者の理解は、他地域に比べてたいへん進んでいる。道徳や総合的な学習の時間などで、全教職員が情報モラルについての授業や啓発活動を行うよう努めなければならない。

3 教育条件の充実

〈目標〉

一人ひとりが心身ともに健やかに育つよう、教育指導の質的、技術的向上、児童生徒に対する生活支援の充実、学校園の安全確保、施設整備など、教育条件や教育環境の一層の充実を図る。

〈取り組みの方向〉

学校の安全管理に努めるとともに、施設の計画的な耐震化や学校給食の充実・効率化など、より一層安全で快適な教育環境を整える必要がある。

〈平成 21 年度の主な取り組み〉

(1)教育指導の質的・技術的向上

- ・小・中学校の教育課題と新しい教育課程に対応できるよう、小・中学校教職員の質的向上をめざした教職員研修を実施する。
- ・幼稚園・小学校・中学校の連携を進めるとともに、教育内容や授業方法の質的・技術的向上を図るための研究活動を一層充実する。
- ・教職員の意識改革や研鑽意欲の向上のため、実践研究文を募る。
- ・評価・育成システム⁽¹³⁾を活用し、教職員の質的向上を図る。

(2)奨学資金制度等の推進

- ・高等学校などへの修学が困難な人に対し、奨学資金の支給を行う。
- ・経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、援助を行う。

(3)児童生徒に対する生活支援活動の充実

- ・保護者などからの学校生活や家庭生活の悩みなどに応じるため、教育相談（さわやかライン）により、電話相談・来所相談を行う。
- ・小・中学生の学校生活に関する悩みを解消するため、電話相談案内カードを配付し、電話による教育相談を行う。
- ・不登校児童生徒に対し、自立を支援するとともに、同年代の子ども

と交流する場を提供するため、適応指導教室を設置し、登校状況の改善を図る。

- ・不登校の児童生徒への支援として、学生相談員（さわやかフレンド）を家庭に派遣し、人間関係を広げることにより心をやわらげ、自立と登校状況の改善を図る。
- ・いじめや不登校などの児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーなどを配置する。
- ・外国人児童生徒の自立を支援する。

(4)学校園の安全対策の推進

- ・学校園危機管理マニュアルを活用し、安全管理を行うとともに、小学校においては警備員の配置を継続して行う。

(5)学校施設の充実

- ・優先度に応じて校舎の耐震補強設計及び耐震補強工事を行うとともに、車椅子用トイレや体育館スロープの設置工事を進める。

(6)教材・教具・図書等の充実

- ・教材・教具をはじめ、地域公共ネットワーク整備に伴うパソコン教材など学校管理運営にかかる基本的な経費について充実を図る。

(7)学校給食の充実・効率化

- ・「学校給食衛生管理基準」に基づき衛生管理の強化を図るとともに、学校給食調理業務の委託を進める。

(8)学校施設の有効活用

- ・屋内運動場、グラウンド等学校施設を地域活動の場として開放し、一層の有効活用を図る。
- ・旧明德小学校の跡地利用について、跡地利用に係る作業部会において調査・検討する。

〈平成 21 年度の取組実績〉

(1)教育指導の質的・技術的向上

①教育実践研究文の募集

本市立校園の教職員が自らの実践内容を整理し、理論的に究明し、今後の教育実践に役立てることを目的として、教育実践の研究文募集を行った。

最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、優良賞 7 点を表彰し、うち最優秀賞・優秀賞の作品を褒償式にて発表した。

【年度別応募点数】

	応募点数			応募校園数
	総数	個人研究	共同研究	
H19年度	141点	130点	11点	3幼稚園・全小中学校
H20年度	146点	138点	8点	4幼稚園・全小中学校
H21年度	133点	122点	11点	4幼稚園・全小中学校

②寝屋川教育フォーラム

市民・保護者・教職員が目標の共有化を図る場として、8月に実施し、基調テーマに沿ったシンポジウムと、学校からの実践報告を通して、寝屋川市の教育改革の成果及び教育の方向性を情報発信した。

【年度別テーマ及び参加者数】

	基調テーマ	シンポジウム・講演（テーマ）	参加者数
H19年度	言語活動と体験	社会的自立の基礎をつちかう学校 -言葉を育てる・体験に学ぶ-	1,408人
H20年度	授業づくり	授業ではぐくむ「生きる力」 -感じる・考える・表現する-	1,432人
H21年度	言語力の育成	言語力の育成をめざして -「わかる」型と伝える技術-	1,506人

③教育研究員制度

市内幼・小・中学校園教員の中から委嘱した教育研究員が様々な教育分野で実践研究を進めた。その成果を学校園にもちかえり小中一貫教育を推進する原動力になった。

[平成 21 年度の研究活動]

- ◎基本テーマ : 「一人ひとりが生きる授業・保育をめざして」
- ◎課題研究テーマ : 「幼稚園・小学校・中学校の一貫性ある教育の推進」
- ◎研究員 : 全 135 人 / 幼稚園 8 人・小学校 76 人・中学校 51 人
- ◎研究発表会 : 平成 22 年 2 月 22 日に実施
- ◎研究紀要 : 第 82 号を作成

④教職員研修

寝屋川市立幼・小・中学校園の教職員に対して、その資質向上を図るために、教職員の経験年数、学校園の組織的運営、生徒指導・支援教育等の教育課題に応じた研修などを実施した。また、各小・中学校の講師を派遣し、新しく学校に導入された ICT 機器を効果的に活用するための研修や情報モラルに関する研修など、内容等の工夫・改善を図った。また、学校ごとに教職員研修の受講状況を把握し、積極的な研修への参加を促した。

⑤評価・育成システム

小中一貫教育の中で、校長面談では、中学校区としてどのような子どもを育てていくのかを明確にし、具体的に数値目標を入れながらの目標設定及び評価面談を実施した。さらに、学校長が自らの設定目標を教職員に示すことで、教職員が学校の目標を共有した上で、その達成に向けた個人目標を具体的に設定することができた。また、学校長は教職員が目標達成に向けた取り組みを進めるに際し、面談等を通じて必要な指導・助言・支援を行った。

⑥大阪府優秀教職員等表彰

府内公立学校の模範となる優れた取組みや実践活動などを行った教職員として、平成 21 年度は小学校 4 名、中学校 4 名が、また団体として、小学校 2 校が大阪府教育委員会から表彰された。また、平成 20 年度被表彰者 2 名が、平成 21 年度文部科学大臣優秀教員表彰を受けた。

(2)奨学資金制度等の推進

①奨学資金制度

経済的理由により高等学校（通信制課程を含む）または高等専門学校などへの修学に困難な者に対して奨学資金の給付を行うことにより、教育の保障及び経済的負担の軽減を図った。

また、奨学生の選考にあたり、より直近の所得状況を反映できるように、募集時期を前年 12 月から当該年 5 月に改めた。

【支給状況】

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
支給人数	230 人	230 人	230 人
申請者数	369 人	512 人	591 人
給付金額	月額 5,000 円	月額 5,000 円	月額 5,000 円

②就学援助制度

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に対し、学用品費など必要な援助を行った。

また、特別支援学級への就学の特殊事情を考慮し、その就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図った。

【義務教育就学援助認定状況】

	H19年度		H20年度		H21年度	
	人員	認定率	人員	認定率	人員	認定率
小学校	3,241人	23.4%	3,268人	23.7%	3,288人	24.3%
中学校	1,541人	24.4%	1,585人	25.3%	1,728人	27.1%
合計	4,782人	23.7%	4,853人	24.2%	5,016人	25.1%

【特別支援教育就学奨励支給状況】

	H19年度		H20年度		H21年度	
	人員	支給率	人員	支給率	人員	支給率
小学校	175人	57.4%	189人	56.4%	200人	54.2%
中学校	38人	48.1%	44人	45.4%	55人	47.0%
合計	213人	55.5%	233人	53.9%	255人	52.4%

③中学校夜間学級生徒に対する就学援助

中学校夜間学級生徒に対する就学援助について、大阪府教育委員会が平成21年度より夜間学級設置市への補助金を廃止し、生徒の居住する市町村でその就学援助を実施するべきであるという方針を打ち出したことを受け、中学校夜間学級生徒に対する就学援助を実施した。(対象は10人)

(3)児童生徒に対する生活支援活動の充実

①教育支援活動

●教育相談

電話相談・来所相談は、小学生、中学生、保護者等から不登校・学業・進路など173件、のべ1071回の教育相談を実施した。

適応指導教室では、23名の不登校児童生徒に、登校状況の改善に向けた支援を行った。

学生相談員については、21件の児童生徒の家庭に派遣し自立を支援した。

●スクールカウンセラー

中学校区に1人ずつ配置。児童生徒の臨床心理に関して専門的知識

や経験を有し、いじめや不登校等の問題行動への対応等、教育相談体制の充実に努めた。

●児童生徒支援人材

市内 12 中学校区に 24 人の児童生徒支援人材を配置。教員補助者として、生活面や学習面で児童生徒のサポートや、校内適応指導教室で、不登校児童生徒の学習支援や教育相談を行った。また、放課後の個別学習（まなび舎事業）等において、児童生徒支援人材を活用することにより、全校で児童生徒の学習面でのサポートを行うことができた。

●スクールソーシャルワーカー

府事業として平成 17 年度から 3 年間配置されていたが、平成 20 年度より、市事業として配置した。家庭環境等、児童生徒の抱える問題に対して、学校・家庭・地域や関係諸機関等に働きかけることで、環境を改善し、不登校や非行などの問題行動の未然防止に努めた。

【不登校者数】

	H19 年度		H20 年度		H21 年度	
	不登校者数	不登校千人率	不登校者数	不登校千人率	不登校者数	不登校千人率
小学校	42 人	3.0%	24 人	1.7%	27 人	2.0%
中学校	213 人	33.7%	208 人	33.2%	189 人	29.6%

②外国人児童生徒の自立支援

諸外国から市内小・中学校に入学又は編入学した児童生徒の日本語習得及び学校生活の自立を支援するため、自立支援通訳を派遣した。自立支援通訳は、学校・学級担任と連携して学習指導の援助、保護者と学校及び担任との懇談補助等を行っている。

(4)学校園の安全対策の推進

①学校及び幼稚園などの教育施設のセキュリティの充実

●防犯カメラ・電子錠（オートロック）等の設置

校門の集中管理の一層の徹底を図るために、各小・中学校に防犯カメラを、各小・中学校及び幼稚園に電子錠（オートロック）、カメラ付インターホン、非常防犯ベルを設置している。

●小学校における有人警備の実施

小学校における有人警備については、平成 17 年度から大阪府の学校安全緊急対策事業費補助（平成 21 年度からは学校安全対策交付金）を受けて、各小学校に警備員 1 名を常駐配備し、不審者への緊急対応と児童・教職員の安全確保に努めた。

●学校園施設の機械警備の実施

各小・中学校及び幼稚園の夜間及び休日における防犯のため、機械警備を実施している。

②学校及び幼稚園における安全管理体制の充実を図る。

不審者侵入時の対応を中心とした学校園危機管理マニュアル改訂版「校門で守るみんなの命」を平成 17 年度に策定し、各学校園においても危機管理マニュアルを作成している。各学校園では、毎年、見直しも含めて再点検を行う中で、安全確保に努めている。

(5)学校施設の充実

① 耐震化の前倒し・臨時交付金の活用

平成 20 年 6 月に地震防災対策特別措置法が改正され、学校施設の耐震化を促進するため、平成 22 年度までの時限措置として Is 値₍₁₄₎ 0.3 未達の施設に対する安全・安心な学校づくり交付金の補助率や起債充当率が引き上げられた。また、平成 21 年 4 月には、国のスクールニューディール構想による公立学校施設における耐震化・エコ化・ICT 化の推進のための補正予算が閣議決定され、地方負担額の軽減を図るための「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」や「地域活性化・公共投資臨時交付金」が創設された。

こうした国の臨時交付金を活用して、中学校 2 校 4 棟（第七中・第八中）の耐震工事を 1 年前倒し実施した。また、同交付金を活用して、耐

震優先度ランクの高い小学校体育館 3 校 3 棟（池田小、啓明小、和光小）の耐震診断・実施設計を行った。

② 耐震化事業の取組み

平成 21 年度の学校施設の耐震化事業(※1)は、小学校 8 校 11 棟、中学校 6 校 11 棟の校舎棟の耐震化工事を行い、平成 21 年度末現在、全棟数 185 棟の内 82 棟の耐震化が完了し、耐震化率は約 44%となった。

※1 【耐震化事業】

小学校（8校11棟）		中学校（6校11棟）	
北小学校	普通教室棟	第一中学校	普通教室棟
第五小学校	普通教室棟	第二中学校	普通・特別教室棟
池田小学校	普通教室棟	第五中学校	普通教室棟
木屋小学校	管理・普通教室棟	第六中学校	普通・特別教室棟
神田小学校	普通教室棟	第七中学校	管理・普通教室棟
堀溝小学校	普通・特別教室棟	第八中学校	普通・特別教室棟
田井小学校	管理・普通教室棟		
桜小学校	普通教室棟		

※ 管理棟（職員室・事務室等が含まれる棟）

※ 特別教室棟（音楽室・理科室等が含まれる棟）

③ 学校施設の整備・改修

老朽化した体育館の屋根改修やグラウンドの排水整備、教室の床修理などを実施した。また、トイレの改修については、学校からの要望を受けて学校とも協議しながら緊急性や優先度に応じて修繕対応を行った。

また、大阪府の緊急雇用創出基金事業制度を活用した小学校施設美化推進事業を 12 月補正で予算化し、1 月から 3 月にかけて全ての小学校のトイレ清掃を実施した。

職員室の空調設備(※2)については、平成 16 年度より年次計画に基

づき整備しており、平成 21 年度は、小学校 4 校、中学校 2 校に設置し、
 全ての職員室の空調機が整備できた。

※2 【職員室の空調機設置校】

小学校	中学校
堀溝小学校 楠根小学校 宇谷小学校 石津小学校	第七中学校 第十中学校

また、バリアフリー対策(※3)については、国の「地域活性化・生活
 対策臨時交付金」を活用して、車椅子用トイレへの改造工事(小学校 6
 校、中学校 1 校)、体育館出入口スロープ設置工事(小学校 4 校、中学校
 2 校)を実施した。このことにより、車椅子用トイレ及び体育館出入り
 ロスロープ設置は、全ての小中学校で整備が完了した。

※3 【バリアフリー対策工事】

工事名	小学校	中学校
車椅子用トイレ改造工事	北小学校 池田小学校 啓明小学校 田井小学校 宇谷小学校 石津小学校	第五中学校
体育館出入口スロープ設置工事	北小学校 啓明小学校 宇谷小学校 石津小学校	第六中学校 第八中学校

(6)教材・教具・図書等の充実

①地上デジタルテレビ配備

電子黒板 1 台、地上デジタルテレビ 4 台を各学校に配備し、ICT 教育の充実を図るための整備を行った。

②学校図書の充実

学校図書館の蔵書充実のため、児童生徒の希望にも応えながら、毎年新しい本を購入している。また、各小学校では、地域ボランティア等の協力による読み聞かせや読書の時間の設定、中学校では、「朝の読書」を実施するなど、読書活動推進の取り組みを進めた。

【学校図書館の蔵書冊数】（各年度 9 月調査）

	H19 年度	H20 年度	H21 年度
小学校	193,450 冊	196,343 冊	203,982 冊
中学校	128,342 冊	131,465 冊	136,893 冊

(7)学校給食の充実・効率化

①給食調理場の改修

学校給食の衛生管理強化事業として、施設の老朽化による衛生環境の改善のため給食調理場のパン棚・副食棚等の改修（南小、北小、第五小）を実施した。また、古くなったガス温水ボイラーの取替え（第五小）や調理場内の適切な温度・湿度管理のため空調機を神田小学校に設置し施設設備の充実を図った。

②調理業務の委託化

学校給食調理業務の委託計画に基づき、平成 21 年 4 月から楠根小学校と梅が丘小学校の給食調理業務の委託を実施した。また、平成 22 年度に民間委託を実施する三井小学校と石津小学校の保護者等への説明を行うとともに、11 月に入札により委託業者を選定し、委託に向けて準備を進めた。

【委託計画と委託実績】

委託計画			実績
年度	校数	実施学校	委託業者名
H21年度	2校	楠根小学校 梅が丘小学校	阪神給食(株) 名阪食品(株)
H22年度	2校	三井小学校 石津小学校	(株) テスティパル 双葉給食(株)
H23年度	2校	西小学校 堀溝小学校	— —

(8)学校施設の有効活用

①施設の活用状況

学校教育に支障のない範囲で、体育館・運動場等の開放など、学校施設を地域の社会活動の場として、一層の有効活用を図った。

【学校施設利用件数】

	体育館	運動場	教室
小学校	1,442件	884件	51件
中学校	481件	108件	12件
旧明德小学校	402件	649件	—
合計	2,325件	1,641件	63件

②旧明德小学校の跡地利用

現地視察を含め、計6回、跡地利用に係る作業部会を開催した。作業部会では、効率的、効果的な跡地利用のあり方について調査・検討し、作業部会報告書を寝屋川市公共施設等再編成検討委員会に提出した。

最終的には、寝屋川市公共施設等再編成検討委員会において、『公共施設等整備・再編計画』（平成22年3月）が策定され、旧明德小学校の跡地利用の方向性が示された。

〈点検・評価〉

- (1) **教育指導の質的・技術的向上**について、教職員の指導力向上については、教育実践研究文の募集や教育研究員活動による実践研究の成果が学校に広く知らされることにより、教育活動の充実や小中一貫教育の推進に活かされている。また、教職員の資質および専門性の向上を図るために、教職員の経験年数に応じた研修を効果的に実施していく必要がある。
- ・平成21年度は、207回の研修を実施し、のべ5,034名の教職員が受講した。内容等の工夫・改善により、前年度より研修回数は4回、受講数は496名減少したが、受講者のアンケートによると、「内容に満足した」、「研修したことを実践したい」がともに90%を越え、よい評価結果が得られた。今後も研修内容が、具体的な実践力につながるよう一層充実させていく。
 - ・「評価・育成システム」では、中学校区での校長目標設定面談の実施や、数値目標を具体的に設定することにより、さらに明確な検証を行うことができ、次年度の目標設定に有効につながっている。
 - ・教育フォーラムについては、教員・保護者・市民が教育課題を共有することをめざし、テーマ及びシンポジウムの充実により一層努めていく。
- (2) **奨学資金制度等の推進**については、経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、諸経費等を助成するもので、昨今の厳しい経済状況のもと重要な役割を果たしており、引き続き適正に実施していかなければならない。
- (3) **児童生徒に対する生活支援活動の充実**について、教職員をはじめ、児童生徒支援人材等による教育支援活動は、いじめや不登校などの児童生徒への対応や虐待への支援という点で、その未然防止及び早期発見・早期対応の取り組みを充実させてきたが、今後も事例への迅速な対応を行っていく。放課後の個別学習（まなび舎事業）については、児童生徒支援人材を活用して、全小中学校で実施したが、子どもたちの家庭学習の習慣や学ぶ意欲の向上につながった。また、スクールソーシャルワーカー配置による成果として、不登校や様々な問題行動の未然防止、そして、虐待をはじめ子どもたちの生活における問題の早期発見

と早期対応ができた。保護者との信頼関係もより強化され、小・中学校の不登校者数は減少し、成果が着実に上がってきた。

- (4) **学校園の安全対策の推進**については、平成 17 年度から各小学校に警備員 1 名を配置し、不審者侵入事犯の抑止や安全管理に努めてきた。しかし、大阪府の補助制度である学校安全対策交付金が平成 22 年度末で廃止されることから、今後、事業内容の見直しを含め検討をしていく必要がある。
- (5) **学校施設の充実**について、耐震化においては、引き続き耐震化診断・耐震補強設計と耐震工事の前倒しを推し進めながら、国の財政措置の活用を図り「耐震化推進計画」の期間短縮に努めていく。
- (6) **教材・教具・図書等の充実**については、電子黒板や地上デジタルテレビ等、新しい機器の活用により、「わかる授業を実現する」という観点から授業交流が教員間で進み、学ぶ意欲や探究心をよりいっそう引き出すことをめざした授業改善に役立った。学校図書についても、ニーズに応じた蔵書の充実に努めていく。
- (7) **学校給食の充実・効率化**については、学校給食施設・設備の改修や厨房器機等の更新を年次的に行い、充実を図っていくとともに、調理業務の民間委託については、委託校では他の直営校と同じように学校給食衛生管理基準に基づき円滑に安全、安心な学校給食を実施しており、今後、委託を予定している学校や保護者への説明を十分に行い、計画的に推進していく。
- (8) **学校施設の有効活用**のうち、旧明德小学校の跡地利用については、『公共施設等整備・再編計画』により方向性が示されたことから、今後は、その方針の実現に向け、関係機関等とも連携を図りながら、事務を推進していくことが必要である。